

CO<sub>2</sub>の貨幣価値原単位について国土交通省の事業評価におけるCO<sub>2</sub>排出量の扱いと単価

国土交通省では、いくつかの事業評価において、CO<sub>2</sub>削減効果を便益計測対象としており、それらについてまとめたものが以下の表である。

事業名	CO <sub>2</sub> 削減効果を事業評価の対象としているか ( : CO <sub>2</sub> 削減効果を定量的に把握、 : 定性的に把握)				
	CO <sub>2</sub> 削減効果を便益計測対象としているか				
	している場合		していない場合		
		便益原単位 (円/t-C)	根拠	CO <sub>2</sub> 削減効果を便益計測対象としていない理由	
道路事業・ 街路事業	×	-		便益計測手法の確立がされていないため	
連続立体交 差事業	×			便益計測手法の確立がされていないため	
港湾整備事 業	×	-	-	価値の計測が困難であるため、定性的に把握	
鉄道整備事 業		2,300 円 /t-C	「道路投資の評価に 関する指針(案)」	-	
航路標識整 備事業	×	-	-	削減量の定量化が困難であるため	
都市公園事 業	×	-		<p>当事業の間接利用価値は多様な効果により発生することから、各効果を計測対象とするのではなく、公園周辺住民が享受する効用を基に便益を計測しているため。</p> <p>旧大規模公園費用対効果分析手法マニュアルでは、間接利用価値の計測手法に代替法を採用しており、その中でCO<sub>2</sub>削減効果を計測対象としていたが、当事業の効果が十分に反映されないという課題があった。このため、平成16年2月のマニュアル改訂により、間接利用価値の計測手法を効用関数法に変更し、CO<sub>2</sub>削減効果は環境に関する価値の1つとして効用関数を設定している。</p>	

事業名	CO <sub>2</sub> 削減効果を事業評価の対象としているか ( : CO <sub>2</sub> 削減効果を定量的に把握、 : 定性的に把握)			
	CO <sub>2</sub> 削減効果を便益計測対象としているか			
	している場合		していない場合	
	便益原単位 (円/t-C)	根拠	CO <sub>2</sub> 削減効果を便益計測対象としていない理由	
官庁営繕事業	約 2,220 円 / t-CO <sub>2</sub>	官庁施設の環境保全性に関する基準(グリーン庁舎基準)に基づき、新庁舎と旧庁舎の運用段階におけるエネルギー消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出量を算出 出典:イギリスにおけるETSと呼ばれる独自の排出権取引制度における2002年10月現在の数字(公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成16年2月国土交通省))		
小笠原諸島振興開発事業	×		当事業の事業評価は、定性的な評価により実施しており、便益や費用は貨幣換算していないため。	